

[material]

## 高等教育の大衆化と女性労働市場

### The Woman Labor Market and Massification in Higher Education

石田好江

Yoshie Ishida

#### はじめに

筆者は、2010年に「愛知淑徳大学卒業生のキャリアコース&コミュニケーション観に関する調査」を実施し、大卒女性の多様なキャリアパターンと再就職ニーズを検討した<sup>1)</sup>。このテーマをさらに深めるためには、大卒女性の労働市場をまずは既存のデータで正確に把握することが必要である。本稿の目的はここにある。

マーチン・トロウ<sup>2)</sup>によれば、高等教育は該当年齢人口に占める在学率が15%まではエリート段階、15~50%はマス（大衆化）段階、50%を超えるとユニバーサル（ユニバーサル・アクセス）段階に移行するといわれている。これを機械的に、短期大学の存在の大きい日本の女子高等教育に当てはめることは難しいが、4年制大学への進学率が15%を超える1990年~1995年あたりを境に、女性については高等教育の「新たな大衆化段階」（以下、単に「大衆化」とする）に突入したものとみることができる<sup>3)</sup>。1996年には4年制大学への進学率（24.6%）が短期大学への進学率（23.7%）を上回る。このように高等教育が大衆化した段階では「大卒女性」という一括りではその特徴を把握することは難しい。大卒女性の労働市場や就業行動をみるためには、大衆化以前世代と大衆化以後世代のコーホートを用いた分析が不可欠である。

人々の行動は、ライフステージによる違いによる加齢効果、育ってきた社会環境や体験の違いによる世代効果、行動を決める時点の社会的・経済的影響による時代効果を受けている。

しかし、現時点のデータのみである集団の行動の比較を行うとすると、3つの効果（要因）の影響を識別することができないことになる。世代による行動の違いを正確に把握するためにはコーホート分析が必要であるが、多くの研究においては当該時点のデータを用いての年齢別の比較にとどまっている<sup>4)</sup>。本稿では、出生別コーホートを用いることによって、高等教育の大衆化以前と以後の大卒女性の就業行動の違いとその違いをもたらした背景、つまり高等教育の大衆化によって女性労働市場の何が変化したのかを既存のデータで検証したい。

本稿で利用するデータは、教育（学歴）別データがとれる厚生労働省「就業構造基本調査」と文部科学省「学校基本調査」である。

### 1. 大学進学率の上昇と女性労働市場の変化

図1に示したように、90年代の前半から4年制大学（以下「大学」）への進学率が上昇を始める。それに伴い、大衆化段階に突入した大学に入学した学生たちが卒業を迎える90年代後半から女性労働市場（ここでは新規学卒就業者）は大きく変わり始める（図2）。

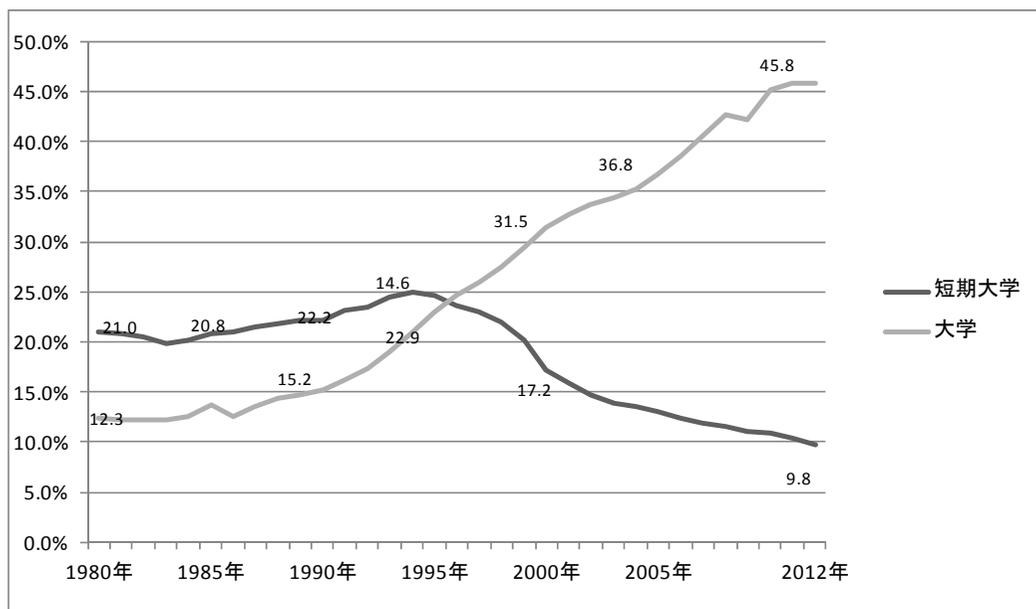


図1 女性・進学率の推移

資料出所：文部科学省「学校基本調査」

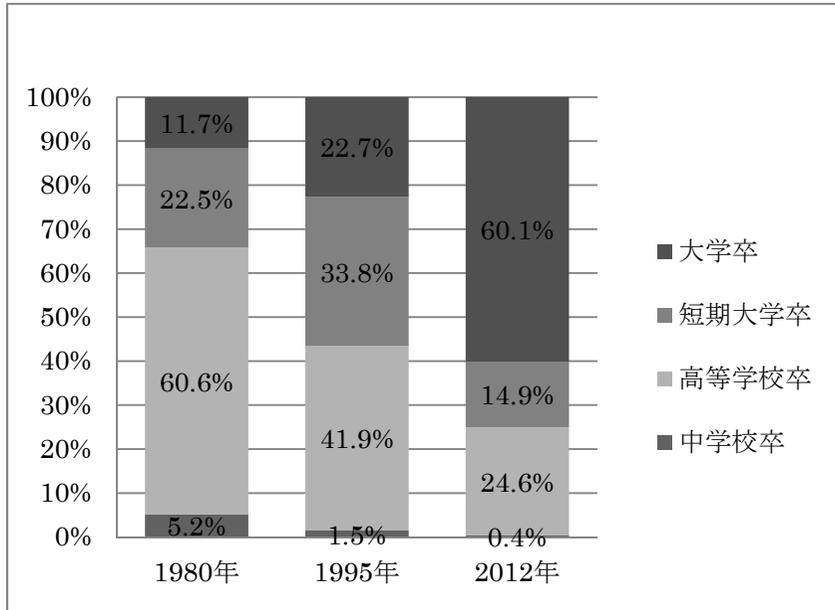


図2 学歴別新規学卒就業者の構成比の変化

資料出所：文部科学省「学校基本調査」

## 2. 高等教育大衆化以前世代と大衆化以後世代の大卒女性の就業行動～コーホート比較～

ここでは、大学進学率から大衆化以前のコーホートを1980～1984年卒業者層、大衆化以後のコーホートを1995～1999年卒業者層とした。前者は1958～1962年生まれ、入学時の進学率は12%程度（短期大学の進学率は20%以下）、卒業時期は円高不況期で失業率は2～3%、後者は1973～1977年生まれ、入学時の進学率は16～19%（短期大学の進学率は23～25%）、卒業時期はバブル崩壊後の不況期で失業率は3～4%である。また、この時期は労働市場の規制緩和によって派遣労働に代表されるような雇用の非正規化が進んだ。

図4は、2つのコーホートの有業率の変化をみたものである。大衆化以後のコーホートは「就業構造基本調査」の最新のものからも30～34歳のデータまでしかとれないため、正確なところは今後のデータ集積を待つことになる。大衆化以前のコーホートより30～34歳のところで10ポイント有業率が高く、年齢が上がるにしたがって両コーホートの差はやや縮小するものの有業率は7～8ポイント高い水準で推移するものと思われる。

図3は、2つのコーホートの非正規雇用者の比率の変化をみたものである。大衆化以後のコーホートでは就職当初の25～29歳の時点で既に30%近い非正規雇用者率であり、大衆化以前のコーホートより10ポイント高い。こちらも有業率と同様、今後、大衆化以前のコーホートより7～8ポイント高い水準で推移するものと推測できる。

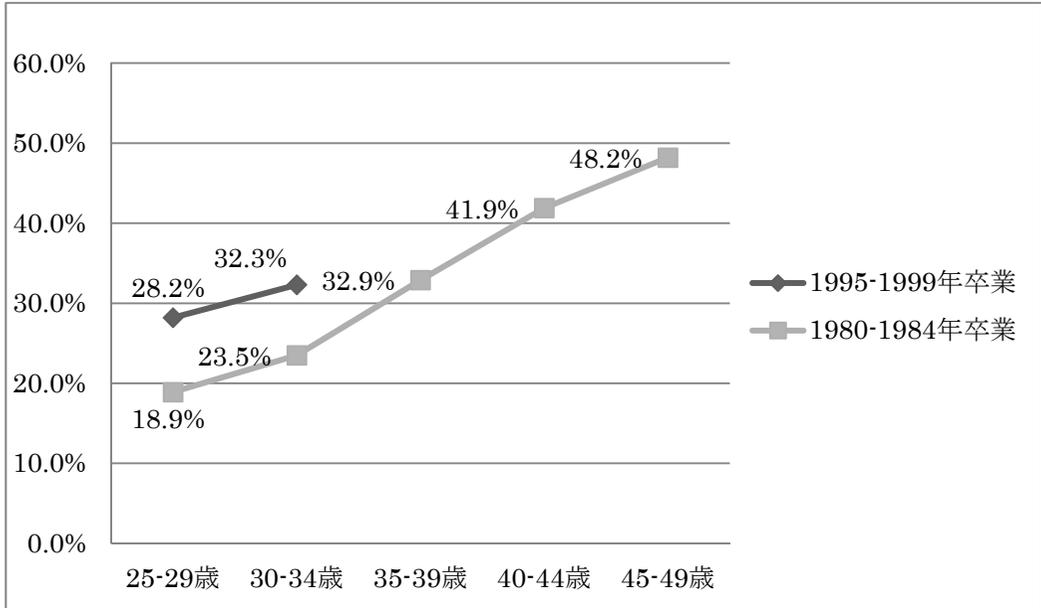


図3 大卒女性・卒業年次別非正規雇用比率の変化

資料出所：厚生労働省「就業構造基本調査」

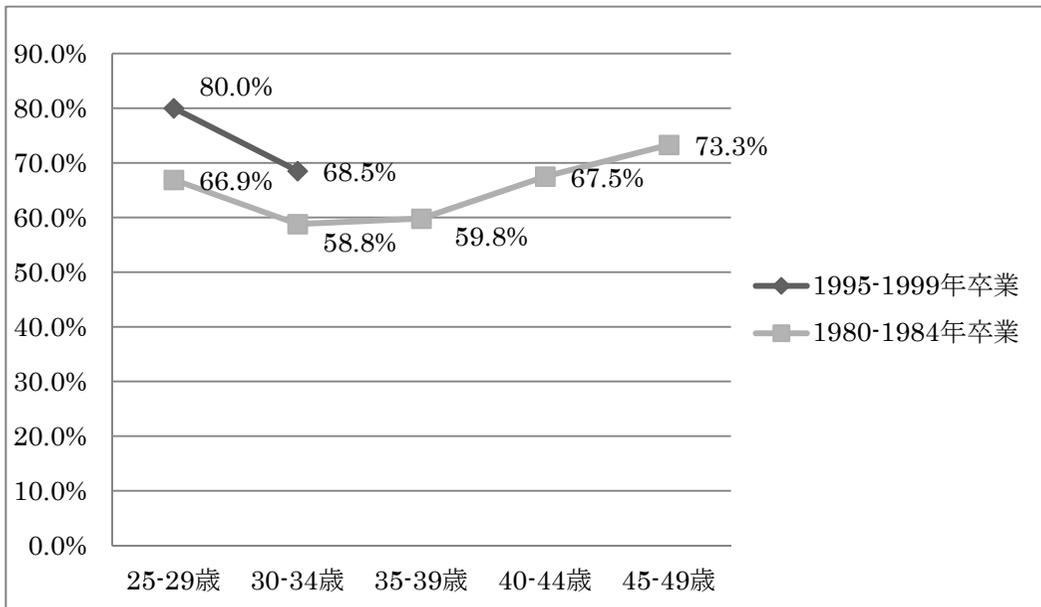


図4 大卒女性・卒業年次別有業率の変化

資料出所：厚生労働省「就業構造基本調査」

図5は、大衆化以前のコーホートの就業分野（産業）の変化をみたものである。特徴的なのは、出産・育児期に教育産業従事者の割合が減少するものの、再び増加に転じ、中年期を迎えたこの世代の大卒女性の3人にひとりが教育産業に従事していることがわかる。図6は、大衆化以後のコーホートであるが、こちらは大衆化以前のコーホートのような教育産業に突出するような偏りがない。

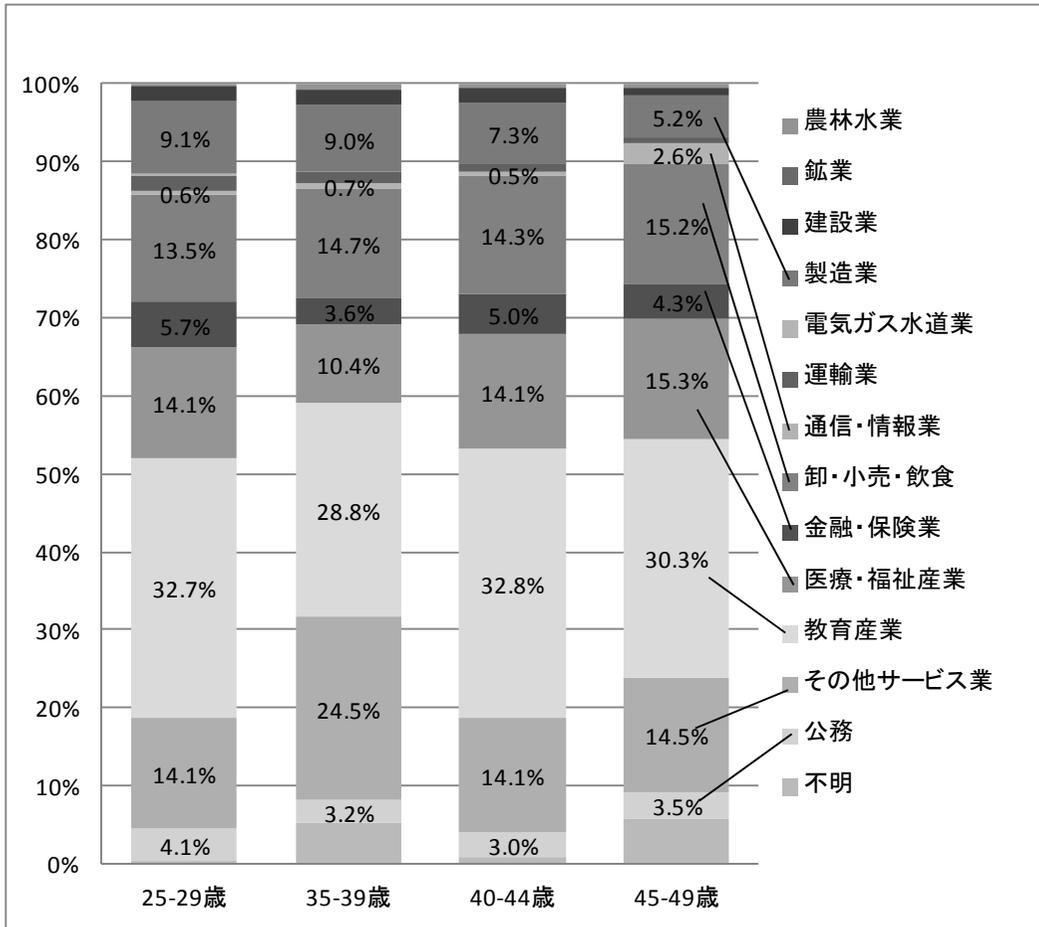


図5 大卒女性・1980年～1984年卒業者の就業分野（産業）の変化

資料出所：厚生労働省「就業構造基本調査」

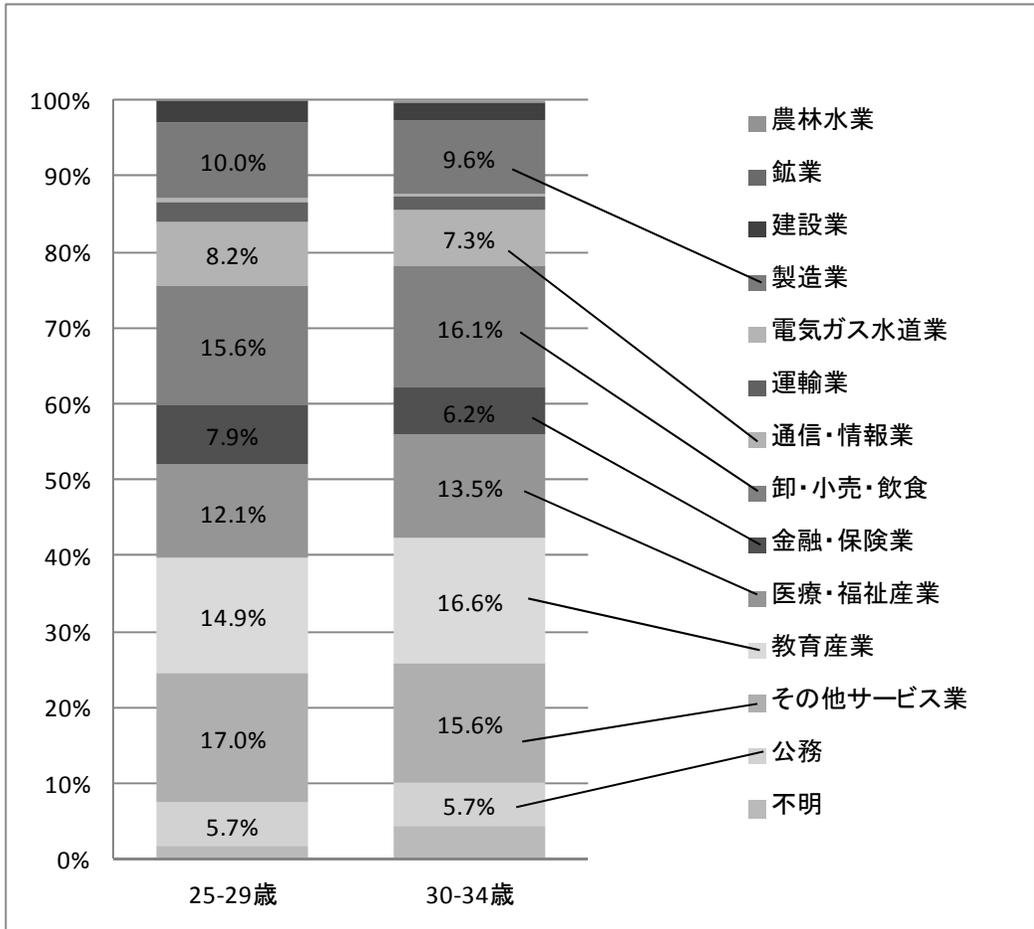


図6 大卒女性・1995年～1999年卒業者の就業分野（産業）の変化

資料出所：厚生労働省「就業構造基本調査」

図7・図8は職業別の就業分野の変化をみたものである。大衆化以前のコーホートは専門的・技術的職業（主要な職業は教員）が半分を占めているのに対し、大衆化以後のコーホートでは事務職が半分を占めている。大卒女性の職業が専門的・技術的職業と事務職で8割を占めるといふ点は両コーホートとも同じである。こうした傾向から推測すると、大衆化以後のコーホートについても、今後、非正規で働く者の比率は高まるものの、専門的・技術的職業と事務職が就業分野の主流を占めることは間違いなさそうである。

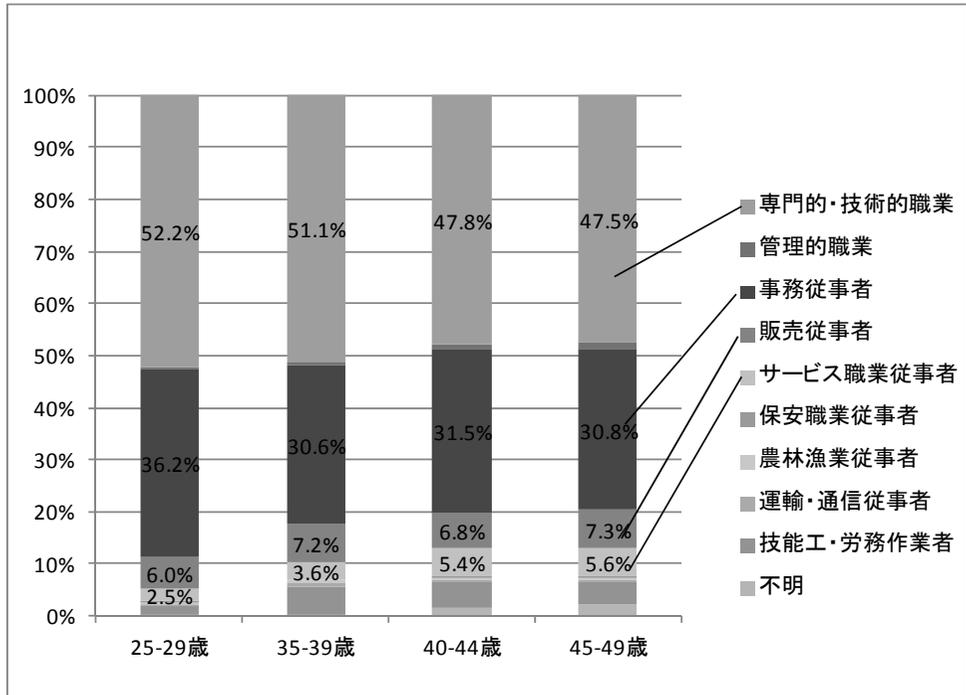


図7 大卒女性・1980年～1984年卒業者の就業分野（職業）の変化  
資料出所：厚生労働省「就業構造基本調査」

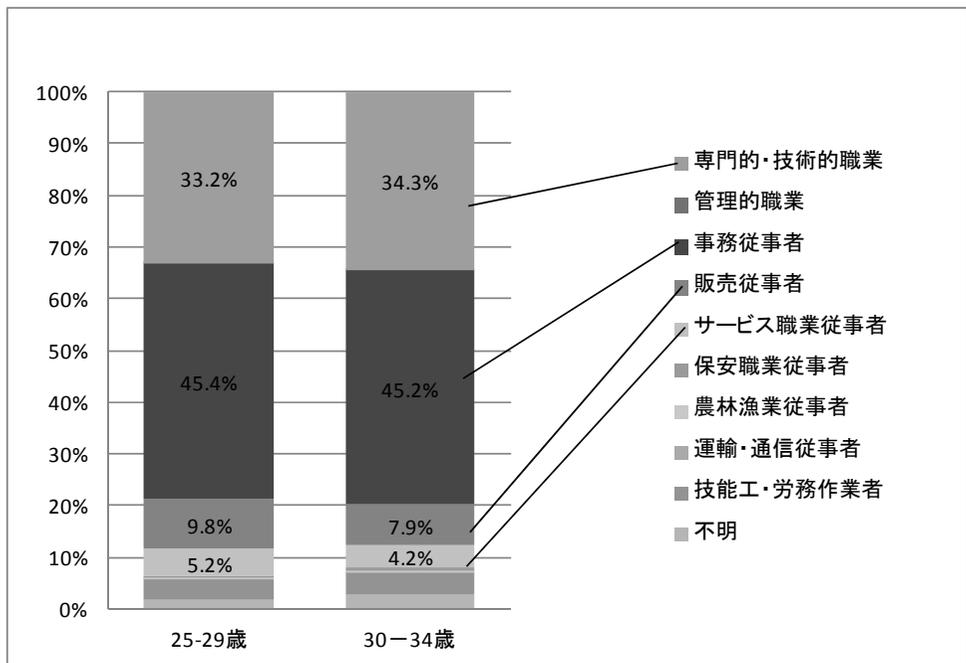


図8 大卒女性・1995年～1999年卒業者の就業分野（職業）の変化  
資料出所：厚生労働省「就業構造基本調査」

### 3. 高等教育の大衆化によって女性労働市場の何が変わったのか

#### (1) 大卒女性に対する需要の変化

図9は、大衆化以前コーホートの卒業時（1980年代前半）と、大衆化以後コーホートの卒業時（1990年代後半）の大卒女性の就業分野（産業）をみたものである。これを見ると、80年代前半においては教育産業への大卒女性の需要が高かったことがわかる。それが、90年代後半から教育産業の割合が減少したところを埋めるように医療・福祉産業分野が高まっている。しかし、割合だけでは正確なところはわからない。図10は産業別従事者数（実数）の伸びをみたものである。これを見ると、80年代においては、割合の大きさと裏腹に教育産業の伸びも需要の大きさも限定的である。むしろ90年代後半の方が教育産業の伸びは大きい。90年代後半は、大卒女性自体が増加したため当然、需要は大幅に増加するが、なかでも金融・保険業と医療・福祉産業での伸びが著しい。増加した大卒女性がこの分野に吸収されていることがわかる。

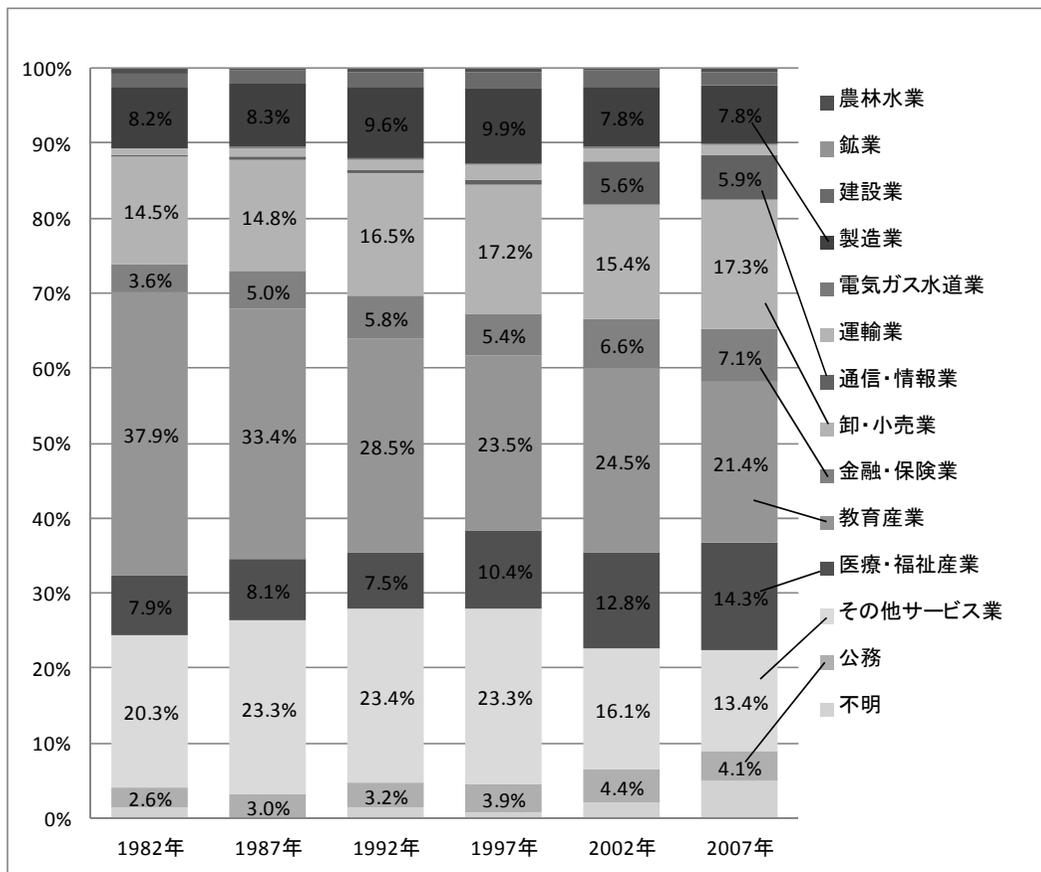


図9 大卒女性・就業分野（産業）の変化

資料出所：厚生労働省「就業構造基本調査」

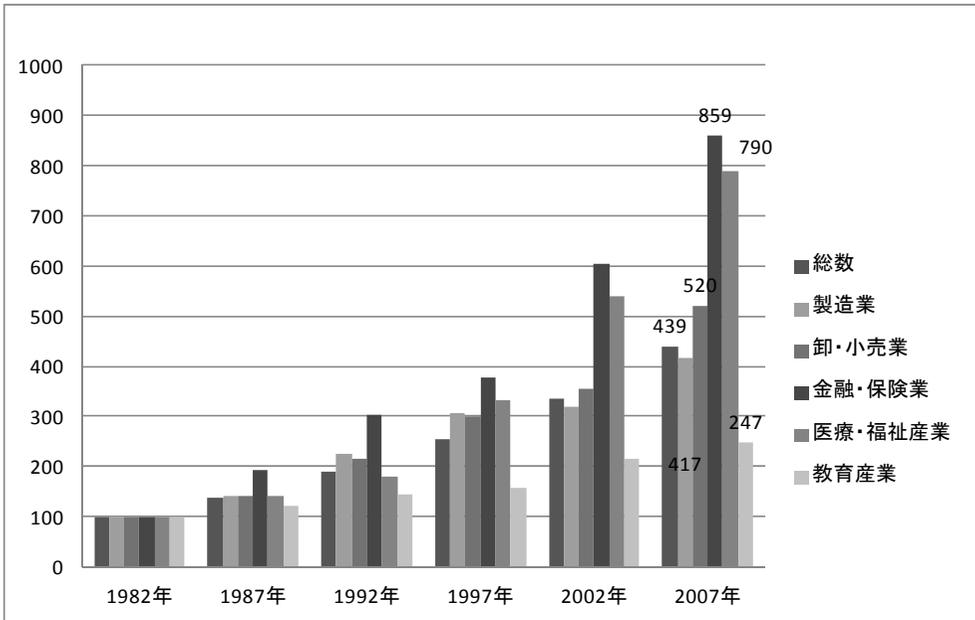


図 10 大卒女性・就業分野（産業）の実数の伸び率の変化（1982年=100）

資料出所：厚生労働省「就業構造基本調査」

図 11 は、職業の変化をみたものである。1980年代には6割を占めていた専門的・技術的職業従事者の割合が、90年代中ごろを境に4割に減少し、それに代わって事務職の割合が高まることわかる。図 12 は職業別従事者数の伸びをみたものである。これをみると、大卒女性が急増する90年代後半は事務職の伸びも大きいですが、それを上回って、必ずしも高い専門性を要求されない販売従事者とサービス職従事者が著しい伸びを示していることがわかる。

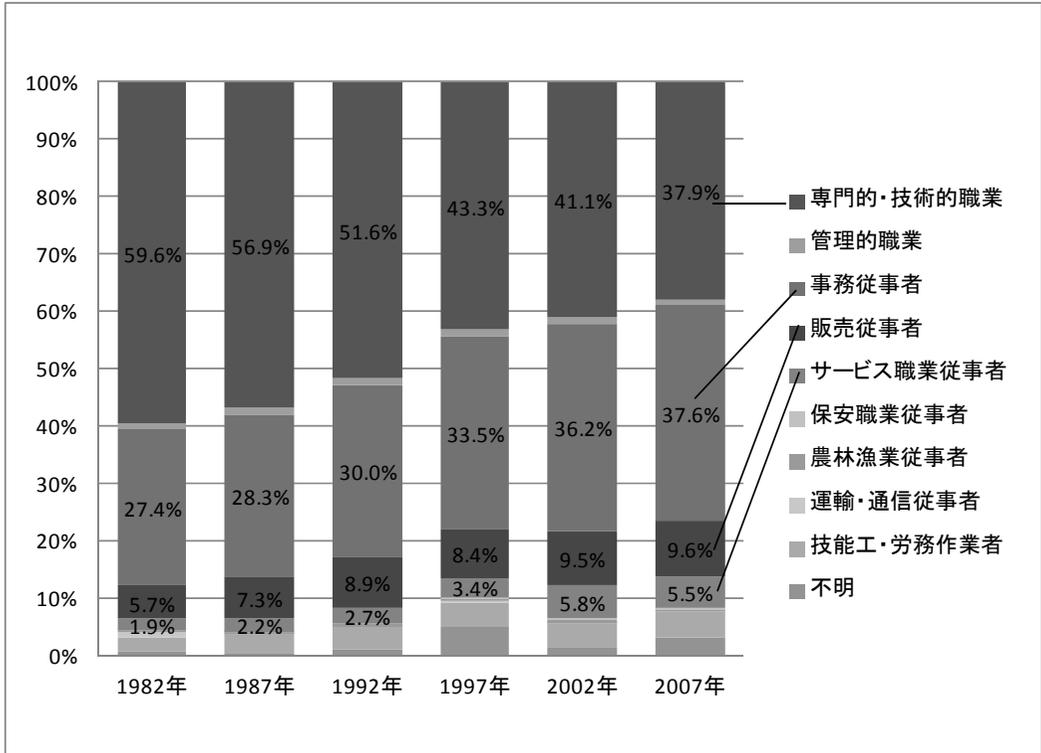


図11 大卒女性・就業分野（職業）の変化

資料出所：厚生労働省「就業構造基本調査」

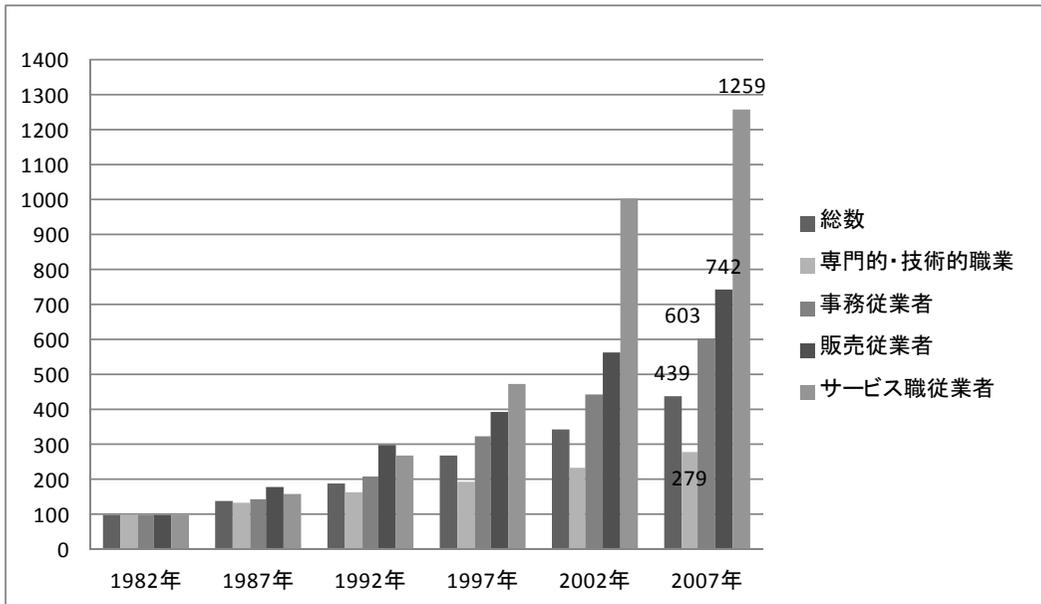


図12 大卒女性・主要就業分野（職業）の実数の伸び率の変化（1982年=100）

資料出所：厚生労働省「就業構造基本調査」

短期的な需要の変化は新規学卒就業者のところで確認できる。図 13 は産業別新規就業者の変化をみたものであるが、大衆化が進む 1990 年代後半を境に、製造業の割合が減少し、通信・情報産業と医療・福祉産業の割合が増加している。図 14 は職業別新規就業者の変化をみたものであるが、1990 年代後半を境に、事務職の割合が大幅に減少し、販売従事者と医療・福祉職従事者の割合が増加している。このことは表 1 に示した就業者実数の変化でも確認ができる。90 年代後半を境に最も労働需要が増加したのは（増加に対する寄与度が大きいのは）、専門的・技術的職業（とりわけ医療・福祉分野）であり、次いで販売従事者である。一方、事務職の増加率は小さい。既卒者を含む労働市場全体の変化より、短期的な需要の変化を示す新規学卒者の動向こそが、今後の大卒女性の労働市場を示しているものといえる。

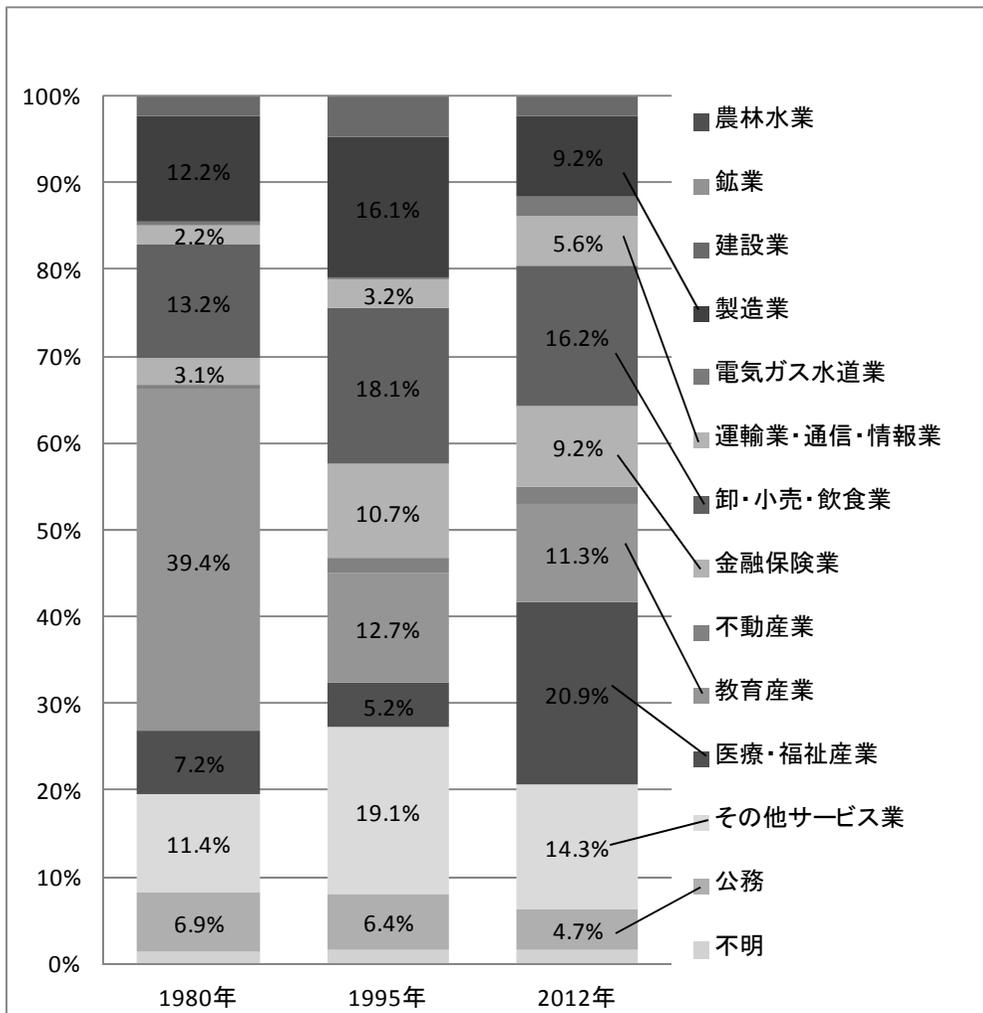


図 13 大卒女性・新規学卒者の就業分野（産業）の変化

資料出所：文部科学省「学校基本調査」

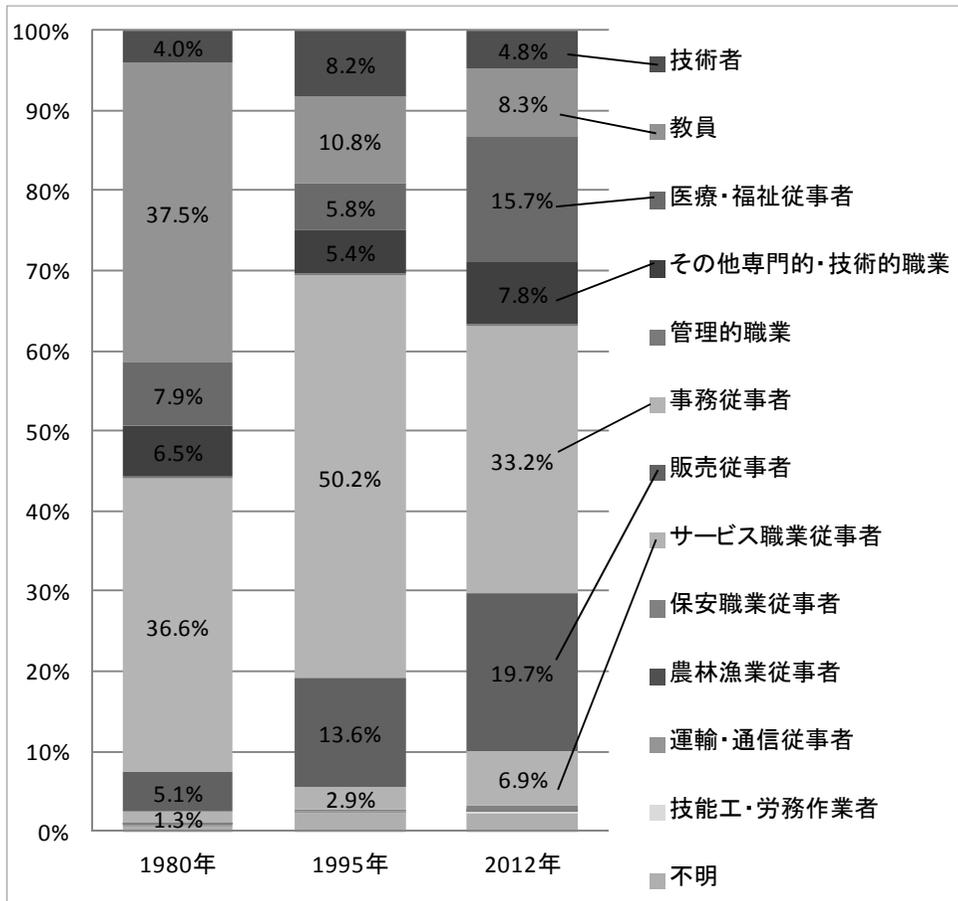


図14 大卒女性・新規学卒者の就業分野（職業）の変化

資料出所：文部科学省「学校基本調査」

## (2) 高卒・短大卒から大卒へ、労働需要の変化

表1は、女性新規学卒者の職業別労働市場をみたものであり、表2は、既卒者を含む職業別労働市場全体をみたものである。この2つの表から90年代後半を境に以下の変化があったことが確認できる。

- ① 新規大卒専門的・技術的職市場は倍増している。また、新卒専門的・技術的職業市場自体も拡大している。
- ② 新規高卒及び短大卒の事務職が12万人減少するが、ほぼその数が新卒事務職需要の減少になっている。新卒市場で減少した事務職需要は既卒の大卒女性によって充足されている。事務職市場全体は縮小傾向にある。
- ③ 新規高卒及び短大卒の販売職が4万人弱減少しているが、減少の半分が大学新卒者によって代替されている。販売職市場全体は縮小傾向にある。

- ④ 高卒及び短大卒のサービス職従事者が2万5千人減少しているが、その減少分の4割が大卒新卒者によって代替されている。新卒市場で減少したサービス職需要は高卒・短大卒・大卒の既卒者によって充足されている。ホームヘルパーや美容・健康分野のサービス職市場全体は拡大傾向にある。

表1 学歴別女性就業分野（職業）の増減

単位千人

		高卒	短大・ 高専卒	大学・ 大学院卒	合計
専門的・ 技術的職業	2007年	521	1044	1464	3029
	1992年	815	1393	863	3071
	増減	▲294	▲349	601	▲42
事務従事者	2007年	3634	1692	1453	6779
	1992年	4838	1756	501	7095
	増減	▲1204	▲64	952	▲316
販売従事者	2007年	1685	469	371	2525
	1992年	2129	475	148	2752
	増減	▲444	▲6	223	▲227
サービス職業 従事者	2007年	2002	514	214	2730
	1992年	1633	274	45	1952
	増減	369	240	169	778
合計	2007年	7842	3719	3502	15063
	1992年	9415	3898	1557	14870
	増減	▲1573	▲179	1945	193

資料出所：厚生労働省「就業構造基本調査」

▲はマイナス

表2 学歴別新規学卒女性の就業分野（職業）の増減

単位千人

		高卒	短大・ 高専卒	大学・ 大学院卒	合計
専門的・技術 的職業	2012年	4,790	25,820	63,613	94,223
	1995年	7,763	40,066	30,447	78,276
	増減	▲2,973	▲14,146	33,166	15,947
事務従事者	2012年	13,483	7,822	57,655	78,960
	1995年	59,519	83,281	49,922	192,722
	増減	▲46,036	▲75,459	7,733	▲113,762
販売従事者	2012年	10,551	4,366	34,145	49,062
	1995年	36,116	16,869	14,660	67,645
	増減	▲25,565	▲12,503	19,485	▲18,583
サービス職業 従事者	2012年	21,811	4,369	12,032	38,212
	1995年	43,148	7,543	3,008	53,699
	増減	▲21,337	▲3,174	9,024	▲15,487
合計	2012年	50,635	42,377	167,445	260,457
	1995年	146,546	147,759	98,037	392,342
	増減	▲95,911	▲105,382	69,408	▲131,885

資料出所：厚生労働省「就業構造基本調査」

▲はマイナス

## おわりに

90年代後半を境に大衆化する女子高等教育に注目し、大衆化以前と以後の2つのコーホートからその就業行動の違いをみてきた。就業者に占める非正規雇用者の割合は高まるものの、90年代後半以降の大学の大学の大衆化以後世代は、生涯を通じて大衆化以前の世代より有業率は7～8ポイント高くなるであろうことが確認できた。

また、2つのコーホートの就業分野からは、大学大衆化以後の世代は専門的・技術的職業従事者の割合が減少し、事務職従事者の割合が高まるものの、大卒女性にとってこの2つの職種が今後も主流であることは変わらない点も確認できた。

しかし、大学大衆化によって大卒女性の二極化が進むことは避けられない。二極化の上層は医療・福祉分野を中心に拡大傾向にある専門的・技術的職業市場に、下層はホームヘルパーなどを中心に拡大するサービス職市場へ吸収されることが、学歴別の労働市場の変化から確認することができた。

## 注

- <sup>1)</sup> 愛知淑徳大学ジェンダー・女性学研究所（研究代表者石田好江）『愛知淑徳大学卒業生のキャリアコース&コミュニケーション観に関する調査報告書』（2012年3月）、石田好江「大卒女性の再就職—求められる雇用の受け皿」（愛知淑徳大学ジェンダー・女性学研究所編『ジェンダーと教育—横断研究の試み』2012年3月、ユニテ）
- <sup>2)</sup> マーチン・トロウ（天野郁夫・喜多村和之編訳）『高学歴社会の大学—エリートからマスへ』（1976年、東京大学出版会）
- <sup>3)</sup> 女性の場合も、4年制大学と短期大学の進学率を合わせると1970年代にはマス段階（大衆化段階）に入り、80年代の大学進学率横ばいの時期を経て、90年代の半ばを境に進学率が急伸する時期にはユニバーサル化段階に入ったとみられることもできる。しかし、進学率が急激に低下する90年代前半の短期大学の性格を考えると「ユニバーサル段階」というには無理があると考え、90年代後半のこの時期を「新たな大衆化段階」とした。男性の進学率が50%を超えた2000年代前半には女性についてもユニバーサル段階に入ったものとみることができる。
- <sup>4)</sup> 3つの効果を考慮に入れ、厳密に世代別の行動を把握する方法としてはパネル調査が最も有効であり、日本においても（財）家計経済研究所が実施しているが、大卒だけのサンプルが少なく、パネルデータを使った大卒女性の就業行動を分析したものはない。